

(財)区画整理促進機構平成17年度事業報告

1 債務保証業務

債務保証残高

	保証残件	保証残高
事業者融資保証	1件	500百万円
保留地ローン保証	222件	3,275百万円
合計	223件	3,775百万円

2 専門家等派遣業務

専門家等派遣実績

23都道府県において38件の専門家等派遣業務を実施 総出席者数1,847名

3 事業化支援業務

兵庫県加西市〈西高室東南地区〉への訪問支援2回実施(10月、1月)

4 業務代行推進業務

業務代行者紹介 0件

5 宅地利用促進業務

- 1) 宅地利用事業者紹介 0件
- 2) ホームページによる保留地情報提供(アクセス件数約7,300件)

6 税制特例審査補助業務

- 1) 1,500万円特別控除 1件
- 2) 確定優良住宅地等予定地制度 0件

7 調査研究

- 1) 自主研究
 - 保留地販売支援方策(保留地ローン)検討
 - 区画整理事業への民間事業者参画推進に関する検討
- 2) 受託調査研究
 - 14件 138,335,900円

受託調査研究一覧

NO	発注者	業務名
1	岡山県 船穂町	平成17年度船穂町内の土地区画整理事業に係る業務委託
2	滋賀県 米原市	平成17年度第8号米原駅東部土地区画整理事業用地事務(その5)委託業務
3	滋賀県 米原市	平成17年度第9号米原駅東部土地区画整理事業事業管理(その2)委託業務
4	滋賀県 米原市	平成17年度第3号米原駅東部土地区画整理事業用地事務(その7)委託業務
5	滋賀県 米原市	平成17年度第4号米原駅東部土地区画整理事業事業管理(その3)委託業務
6	沖縄県 うるま市	平成17年度安慶名地区土地区画整理事業仮換地指定等委託業務
7	千葉県 大網白里町	大網白里町における商業業務機能の誘導に関する検討調査業務
8	船穂町柳井原土地区画整理組合	平成17年度船穂町柳井原土地区画整理事業に係る業務委託
9	国土交通省 都市・地域整備局	面整備と連携した賑わい再生方策検討調査(倉敷市他2地域)
10	国土交通省 都市・地域整備局	面整備と連携した賑わい再生方策検討調査(足利市他2地域)
11	国土交通省 大臣官房会計課長	中心市街地活性化基本計画データベース作成調査
12	都市再生機構 静岡東部特定再開発事務所	平成17年度静岡東部拠点第一地区まちづくり計画策定調査
13	都市再生機構 本庄都市開発事務所	本庄早稲田駅周辺地区における市街化促進方策検討調査
14	都市再生機構 本庄都市開発事務所	本庄新都心地区に係る補償方法等整理・検討業務

3) 海外調査

平成17年度欧州都市再生事情調査団(10/20~10/29)

訪問国 ドイツ、フランス

4) 民間事業者研究会の活動

①総会

1回開催 (7月)

- ②役員会 1回開催（7月）
- ③幹事会 9回開催（4、5、7、8、9、10、12、2、3月）
- ④活動報告会（参加企業向け） 1回開催（7月）
- ⑤分科会活動（継続テーマ）
 - 既成市街地型区画整理事業取組み検討分科会 18社22名参加
 - 検討会議9回、現地ヒアリング6回実施
- ⑥意見交換会等の実施 10回
 - ・国土交通省市街地整備課（10月、2月）
 - ・（独）都市再生機構（11月）
 - ・（社）再開発コーディネーター協会（2月）
 - ・地方自治体等（全て11月）
 - 埼玉県、千葉県、千葉市、神奈川県、横浜市、東京都

8 広報

- 1) 広報誌「まちづくり」の発行（2回）各2,000部（出捐団体、賛助会員等）
- 2) 「事務局だより」の発行（12回）各2,500部（出捐団体、賛助会員等）
- 3) 「ホームページ」による情報提供（アクセス件数 約28,600件）
- 4) 業務パンフレットの配布

9 街なか再生全国支援センターからの広報

- 1) 「ホームページ」による情報提供
（街なかニュース更新 約240件、アクセス件数 約12,500件）

10 図書出版（新規）

- 1) 区画整理と税制特例（平成17年度版）
- 2) 建築物等の「直接施行」の実務
- 3) 平成17年度版 区画整理年報（CD-ROM付）
- 4) 区画整理会社施行マニュアル

11 セミナー等の実施

- 1) 建築物等の「直接施行」実務講習会（6月24日 東京）（参加者123名）
- 2) 業務代行組合区画整理講習会（11月25日 東京）（参加者18名）
- 3) 中心市街地活性化講習会2005（11月28日 東京）（参加者134名）
- 4) まちづくりとファイナンスのための講習会（12月2日 東京）（参加者63名）
※（社）都市計画コンサルタント協会との共催
- 5) 依田記念講演会
「都市機構のまちづくりとタウンセキュリティ」（1月25日 東京）（参加者48名）
- 6) 区画整理会社施行マニュアル講習会（3月10日 東京）（参加者143名）

12 街なか再生NPO等助成金

- 1) 平成17年度5団体に対して総額2,000,000円を助成。
- 2) 平成18年度助成事業について公募した結果、38団体から応募。

13 協賛等

- 1) 国土建設推進運動
- 2) まちづくり月間
- 3) 国際都市交流推進協議会
- 4) 都市景観の日
- 5) 世界都市計画の日
- 6) 日本の景観を良くする国民大会

14 出捐及び賛助会員の入会

- 1) 出捐
 - ・新規出捐
 - 静岡市（7月出捐） 10,000,000円
 - ・出捐状況（178団体等） 3,461,600,000円
 - 地方公共団体：61都道府県・政令市（610,000,000）
 - 民間企業：115社（2,850,000,000）
 - 個人：2名（1,600,000）
- 2) 賛助会員
 - ・新規
 - 一般会員：1（民間企業）
 - ・会員
 - 特別会員：178（61都道府県・政令市、115民間企業、2個人）
 - 一般会員：70（14市町村、4公益法人、33民間企業、19個人）

平成18年度 欧州都市再生事情調査団実施のお知らせ

今年度、欧州において「都市中心部における都市再生に取り組んでいる都市」を中心に視察調査を実施します。公式訪問は、ミラノ(イタリア)、マルセイユ・パリ(フランス)の3ヶ所で、各都市の中心市街地の活性化等への取り組みを視察する予定です。例年に比べ日程・価格ともにコンパクトなものとし、参加しやすい内容となっておりますので、皆様のご参加をお待ちしております。

視察時期:平成18年10月19日(木)~28日(土)【10日間】

視察都市:都市再生等に取り組んでいる都市(ヨーロッパ)

・イタリア:(ミラノ、ジェノバ)

・モナコ:(モンテカルロ)

・フランス:(ニース、アヴィニオン、マルセイユ、ポンデュガール、ミヨー、パリ)

旅行代金:お一人様 489,000円(ツインルームの1人利用)

お一人様 429,000円(ツインルームの2人利用)

*ビジネスクラス利用時の追加料金648,000円

募集人員:15名様以上

申込期限:平成18年9月8日(金)

問合せ先:(財)区画整理促進機構 企画部 齋藤・富田

※当機構にご連絡して頂ければ、詳しい資料・申込用紙をお送りいたします。

問合せ先

(財)区画整理促進機構
TEL 03-3230-4513

[←戻る](#)

Copyright (C) OPKP. All Rights Reserved